

第2章 北谷町の現状と課題

1. 人口の推移と推計
2. 人口動態（自然動態と社会動態）
3. 教育・保育施設や子育て支援事業等の状況
4. 北谷町の保育ニーズや保育所等の整備状況について
5. ニーズ調査結果より傾向まとめ

第2章 北谷町の現状と課題

1. 人口の推移と推計

(1) 北谷町の人口推計結果

① 総人口

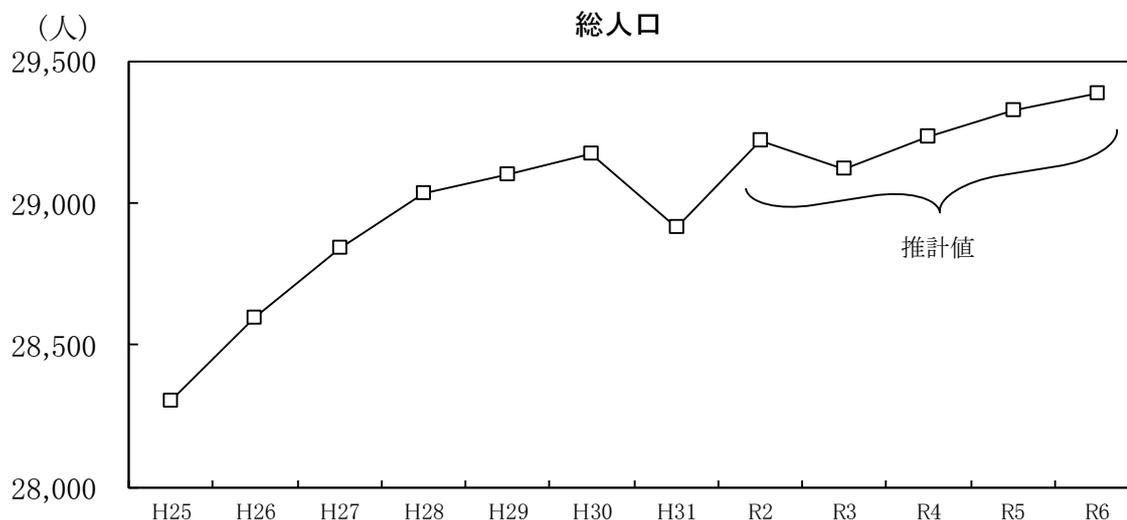
総人口は今後も増加を続けていくと予測されます。

平成31年の総人口は28,913人。増加傾向ではあるが年々増加人数は減少し、平成31年では前年より261人減少しております。

推計によると、平成31年の総人口減少は一時的なもので、第2期計画初年度の令和2年には平成31年より303人増加すると見込まれております。また、令和4年(中間年)は317人増加し、第2期計画最終年の令和6年は471人増と予測されます。

実績値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	28,299	28,593	28,838	29,034	29,098	29,174	28,913
前年からの増加人数	—	294	245	196	64	76	△ 261

						H31 実績からの増加分		
推計値	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R2	H31→R4	H31→R6
総人口推計値	29,216	29,119	29,230	29,327	29,384	303	317	471



② 0～5歳児（就学前児童）

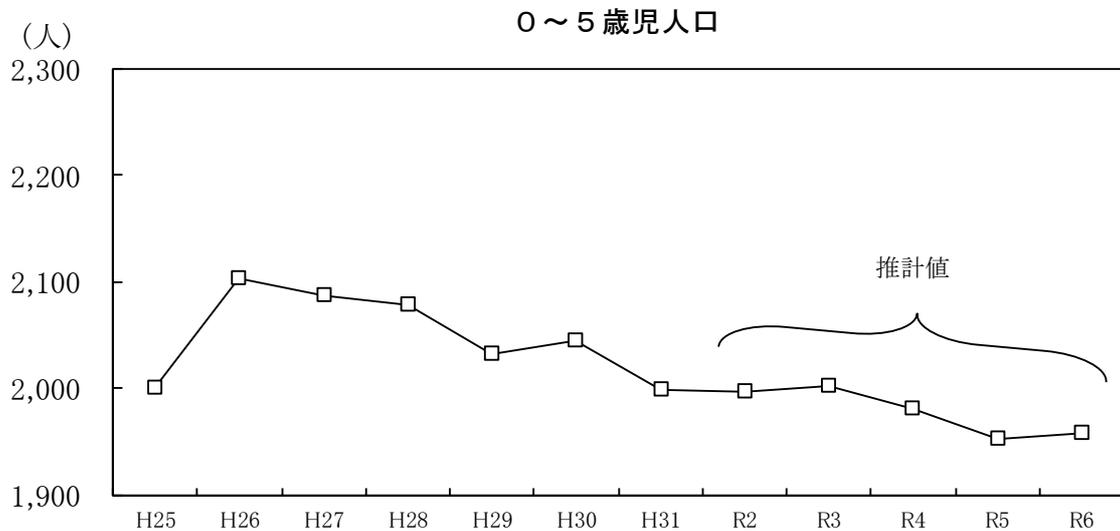
0～5歳児は、平成27年以降減少しており、今後も減少が続くものと予測されます。

平成31年の1,999人が、第2期計画初年度の令和2年には1,997人と平成31年より2人減少し、第2期計画最終年の令和6年には1,958人と平成31より41人減少します。緩やかではあるものの減少が見込まれております。

北谷町の合計特殊出生率は1.8前後で全国の1.4程度と比べて高くなっておりますが、子を産む女性の世代、町の場合は25歳～34歳の年齢層の女性人口が減少傾向にあるため、出生数が伸び悩み、これにより0～5歳児数も伸びないと予測されます。令和4年以降にはこの世代の人口がやや増えると推計されるため、出生数の回復が見込まれます。

実績値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	2,000	2,102	2,086	2,078	2,032	2,044	1,999
前年からの増加人数	—	102	△ 16	△ 8	△ 46	12	△ 45

推計値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	H31 実績からの増加分		
						H31→R2	H31→R4	H31→R6
0～5歳児推計値	1,997	2,002	1,980	1,953	1,958	△ 2	△ 19	△ 41

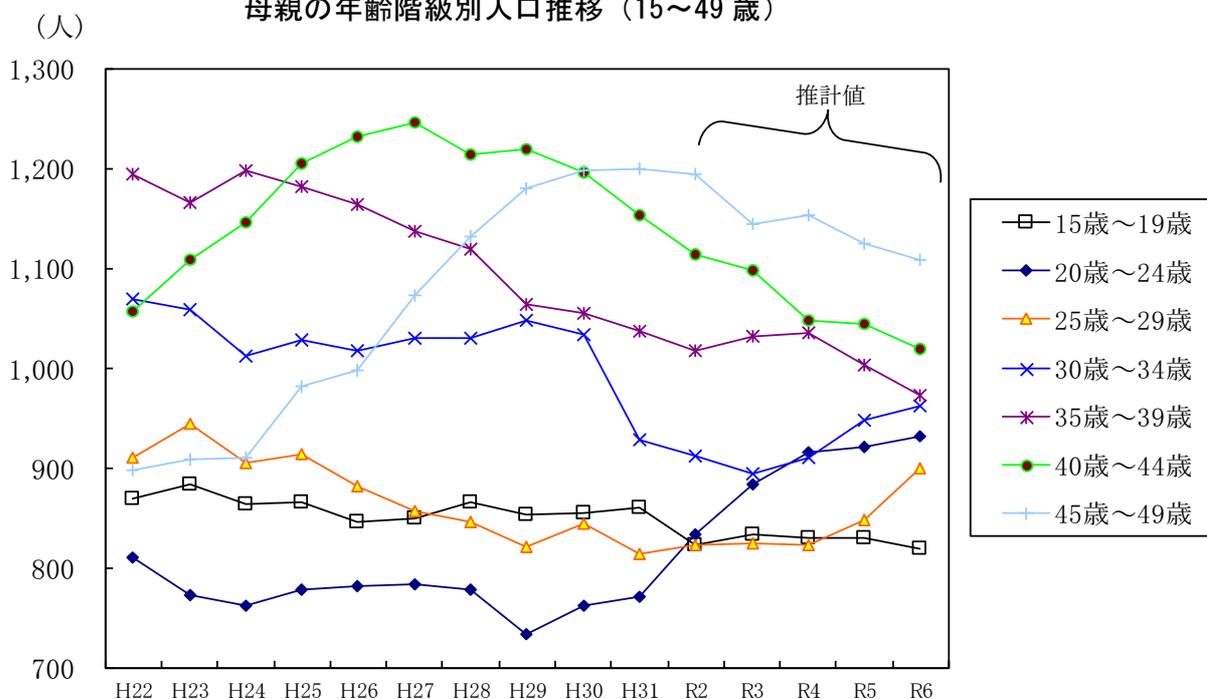


(参考) 母親の年齢階級別人口推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
15歳～19歳	—	—	—	868	883	863	865	845	849
20歳～24歳	—	—	—	809	772	761	778	781	783
25歳～29歳	—	—	—	910	943	905	914	882	857
30歳～34歳	—	—	—	1,069	1,059	1,012	1,028	1,017	1,030
35歳～39歳	—	—	—	1,193	1,165	1,197	1,181	1,163	1,136
40歳～44歳	—	—	—	1,056	1,109	1,146	1,204	1,231	1,246
45歳～49歳	—	—	—	898	908	909	981	997	1,073
総計	—	—	—	6,803	6,839	6,793	6,951	6,916	6,974

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
15歳～19歳	865	852	854	860	823	833	829	829	818
20歳～24歳	778	733	762	770	833	883	916	920	932
25歳～29歳	845	821	844	813	822	824	822	848	900
30歳～34歳	1,030	1,047	1,033	927	911	894	910	947	961
35歳～39歳	1,118	1,064	1,054	1,037	1,017	1,031	1,035	1,003	973
40歳～44歳	1,213	1,219	1,195	1,153	1,114	1,097	1,048	1,044	1,019
45歳～49歳	1,131	1,179	1,198	1,199	1,193	1,143	1,153	1,125	1,109
総計	6,980	6,915	6,940	6,759	6,713	6,705	6,713	6,716	6,712

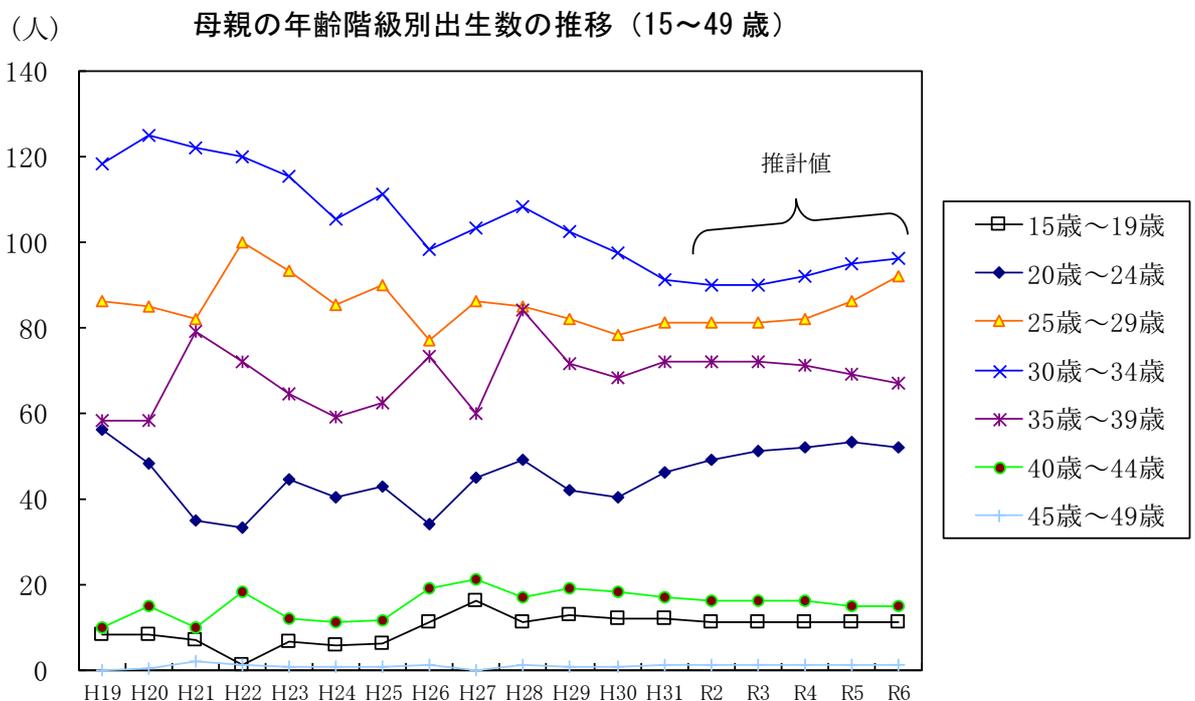
母親の年齢階級別人口推移 (15～49歳)



(参考) 母親の年齢階級別出生数の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
15歳～19歳	8	8	7	1	6	6	6	11	16
20歳～24歳	56	48	35	33	44	40	43	34	45
25歳～29歳	86	85	82	100	93	85	90	77	86
30歳～34歳	118	125	122	120	115	105	111	98	103
35歳～39歳	58	58	79	72	64	59	62	73	60
40歳～44歳	10	15	10	18	12	11	12	19	21
45歳～49歳	0	0	2	1	1	1	1	1	0
総計	336	339	337	345	336	307	324	313	331

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
15歳～19歳	11	13	12	12	11	11	11	11	11
20歳～24歳	49	42	40	46	49	51	52	53	52
25歳～29歳	85	82	78	81	81	81	82	86	92
30歳～34歳	108	102	97	91	90	90	92	95	96
35歳～39歳	84	72	68	72	72	72	71	69	67
40歳～44歳	17	19	18	17	16	16	16	15	15
45歳～49歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総計	355	330	314	320	320	322	325	330	334



(参考) 母親の年齢階級別出生率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
15歳～19歳	—	—	—	0.00115	0.00722	0.00675	0.00711	0.01302	0.01885
20歳～24歳	—	—	—	0.04079	0.05726	0.05307	0.05479	0.04353	0.05747
25歳～29歳	—	—	—	0.10989	0.09871	0.09398	0.09820	0.08730	0.10035
30歳～34歳	—	—	—	0.11225	0.10871	0.10394	0.10799	0.09636	0.10000
35歳～39歳	—	—	—	0.06035	0.05532	0.04919	0.05262	0.06277	0.05282
40歳～44歳	—	—	—	0.01705	0.01089	0.00962	0.00967	0.01543	0.01685
45歳～49歳	—	—	—	0.00111	0.00076	0.00069	0.00068	0.00100	0.00000
合計特殊出生率	—	—	—	1.72	1.70	1.59	1.66	1.60	1.74

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
15歳～19歳	0.01272	0.01478	0.01403	0.01395	0.01337	0.01321	0.01327	0.01327	0.01345
20歳～24歳	0.06298	0.05742	0.05255	0.05974	0.05882	0.05776	0.05677	0.05761	0.05579
25歳～29歳	0.10059	0.09985	0.09242	0.09963	0.09854	0.09830	0.09976	0.10142	0.10222
30歳～34歳	0.10485	0.09755	0.09408	0.09817	0.09879	0.10067	0.10110	0.10032	0.09990
35歳～39歳	0.07513	0.06731	0.06466	0.06943	0.07080	0.06984	0.06860	0.06879	0.06886
40歳～44歳	0.01401	0.01552	0.01507	0.01474	0.01436	0.01459	0.01527	0.01437	0.01472
45歳～49歳	0.00088	0.00056	0.00053	0.00083	0.00084	0.00087	0.00087	0.00089	0.00090
合計特殊出生率	1.86	1.77	1.67	1.79	1.78	1.78	1.78	1.79	1.78

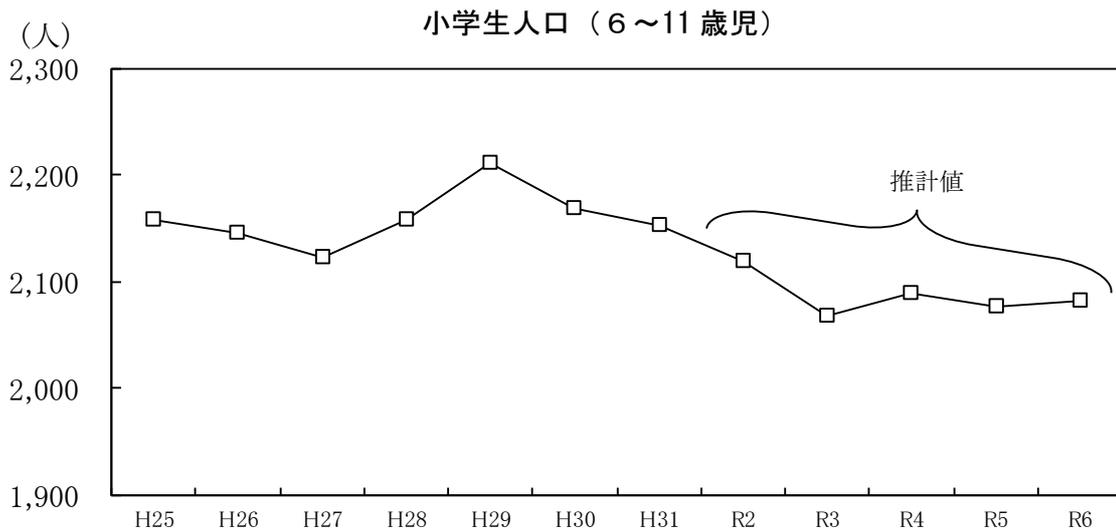
③ 6～11 歳児（小学生）

6～11 歳児は、平成 29 年から減少傾向で推移しております。推計では、令和 3 年を境に概ね横ばいになると見込まれます。

第 2 期計画初年度の令和 2 年には 2,118 人と平成 31 年より 34 人減少、第 2 期計画最終年の令和 6 年には 2,081 人と、平成 31 年より 71 人減少すると予測されます。

実績値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	2,158	2,145	2,123	2,157	2,211	2,169	2,152
前年からの増加人数	—	△ 13	△ 22	34	54	△ 42	△ 17

推計値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	H31 実績からの増加分		
						H31→R2	H31→R4	H31→R6
6～11 歳児推計値	2,118	2,068	2,089	2,076	2,081	△ 34	△ 63	△ 71

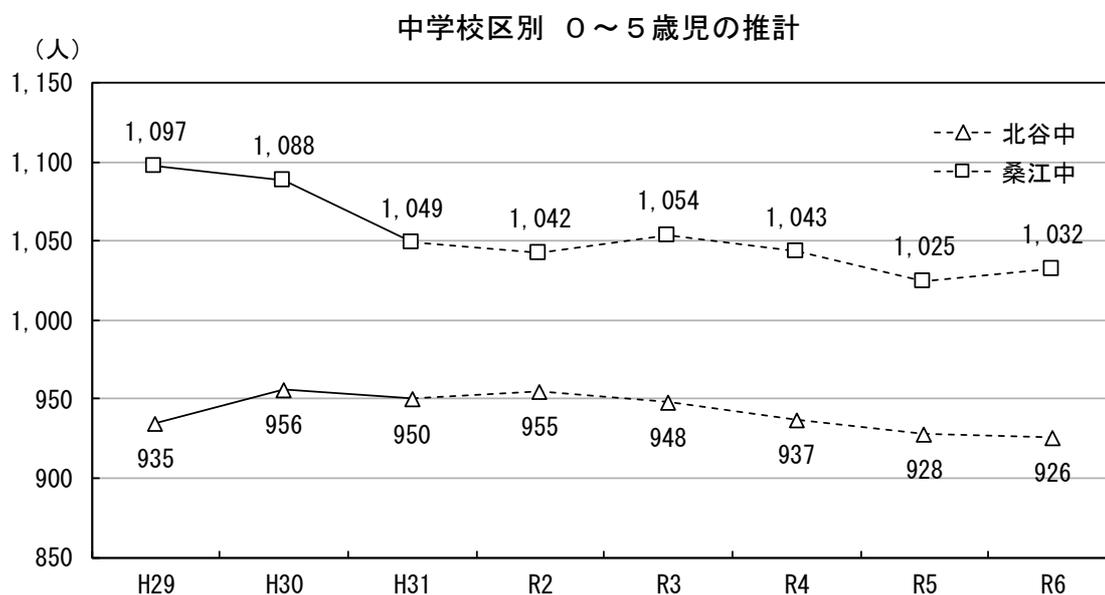


(2) 中学校区別の推計結果

① 0～5歳児の推計

0～5歳児の人口を中学校区別に見ると、北谷中学校区は緩やかな減少で推移しております。桑江中学校区は横ばい傾向にあります。

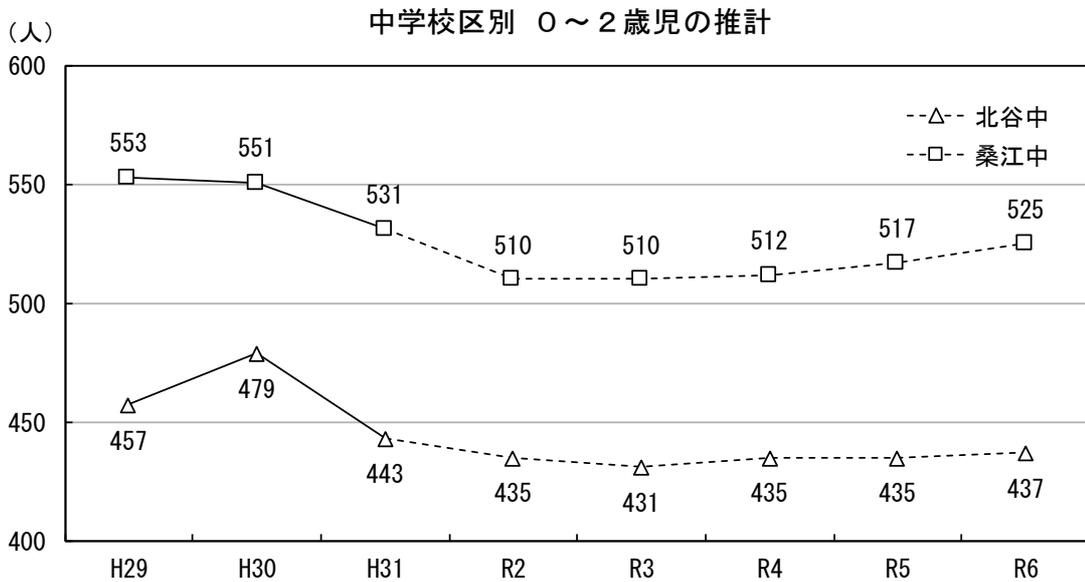
0～5歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	2,032	2,044	1,999	1,997	2,002	1,980	1,953	1,958
北谷中	935	956	950	955	948	937	928	926
桑江中	1,097	1,088	1,049	1,042	1,054	1,043	1,025	1,032



② 0～2歳児の推計

0～2歳児の人口を中学校区別に見ると、北谷中学校区は横ばい傾向にあります。桑江中学校区では令和2年・3年までは減少し、その後緩やかな増加に転じると推計されます。

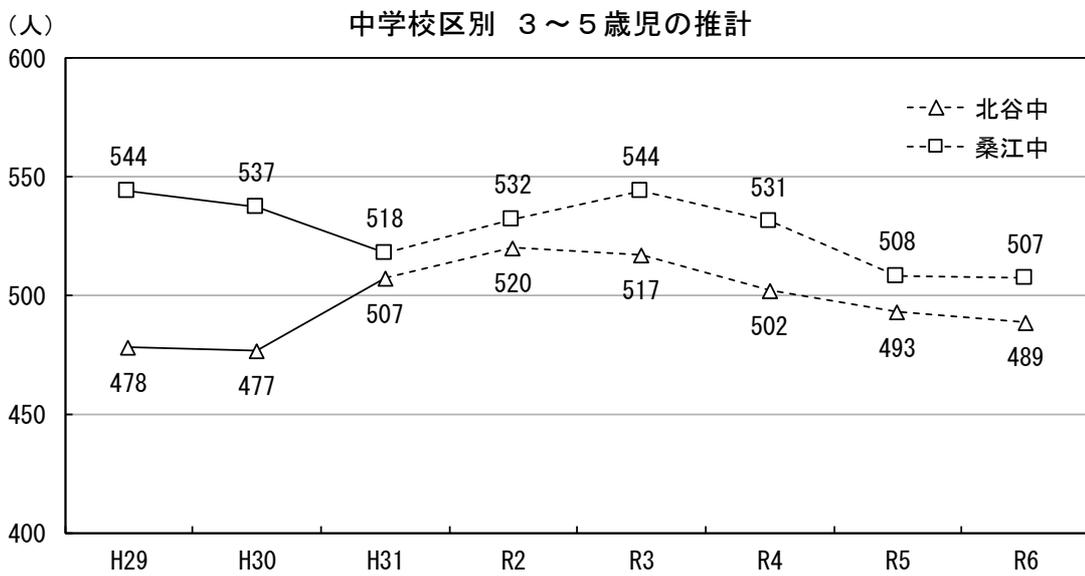
0～2歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,010	1,030	974	945	941	947	952	962
北谷中	457	479	443	435	431	435	435	437
桑江中	553	551	531	510	510	512	517	525



③ 3～5歳児の推計

3～5歳児の人口を中学校区別に見ると、北谷中学校区では令和2年までは増加で推移しておりますが、その後は減少に転じると推計されます。桑江中学校区では令和3年までは増加で推移しておりますが、その後は減少に転じると予測されます。

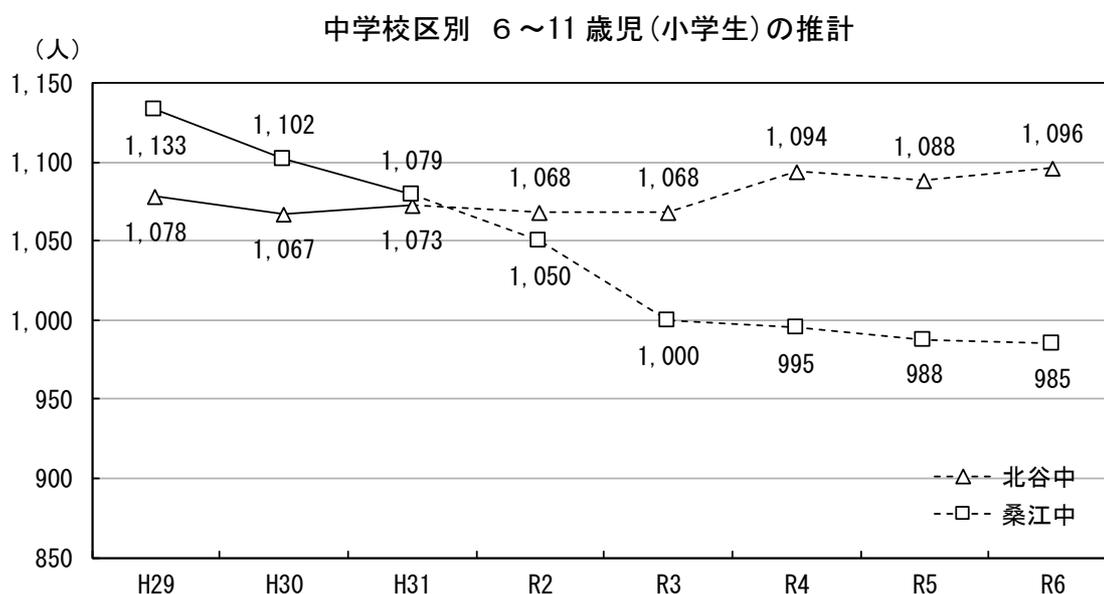
3～5歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,022	1,014	1,025	1,052	1,061	1,033	1,001	996
北谷中	478	477	507	520	517	502	493	489
桑江中	544	537	518	532	544	531	508	507



④ 6～11 歳児(小学生)の推計

6～11 歳児(小学生)の人口を中学校区別に見ると、北谷中学校区は緩やかな増加で推移しますが、桑江中学校区は令和3年までは減少で推移しており、その後は横ばいになると推計されます。

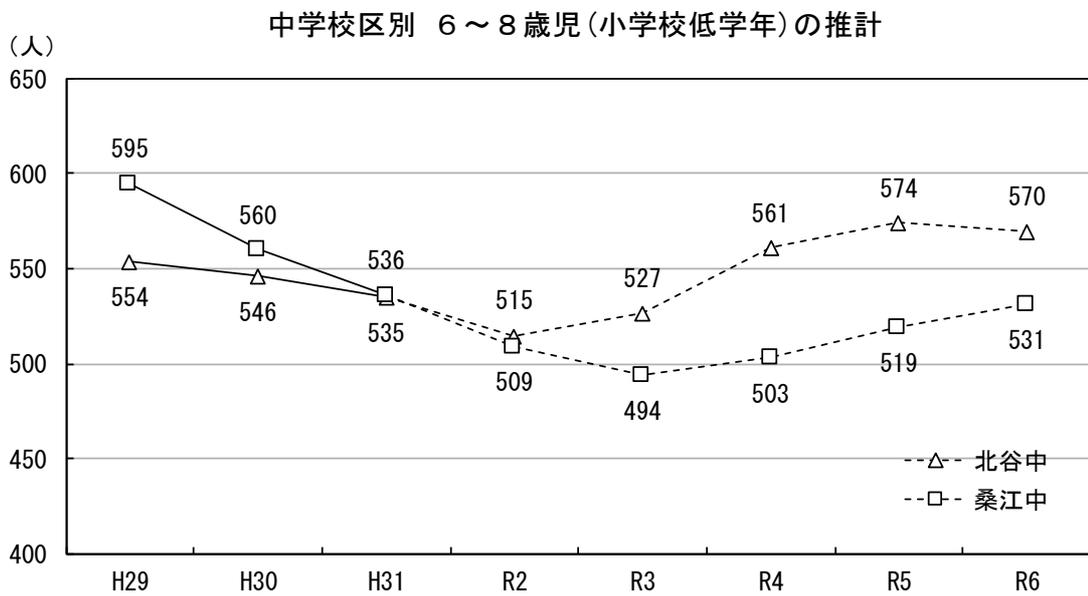
小学生	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	2,211	2,169	2,152	2,118	2,068	2,089	2,076	2,081
北谷中	1,078	1,067	1,073	1,068	1,068	1,094	1,088	1,096
桑江中	1,133	1,102	1,079	1,050	1,000	995	988	985



⑤ 6～8歳児(小学校低学年)の推計

6～8歳児(小学校低学年)の人口を中学校区別に見ると、北谷中学校区は令和2年まで減少した後、増加に転じると推計されます。桑江中学校区は令和3年までは減少で推移し、その後は増加すると見込まれております。

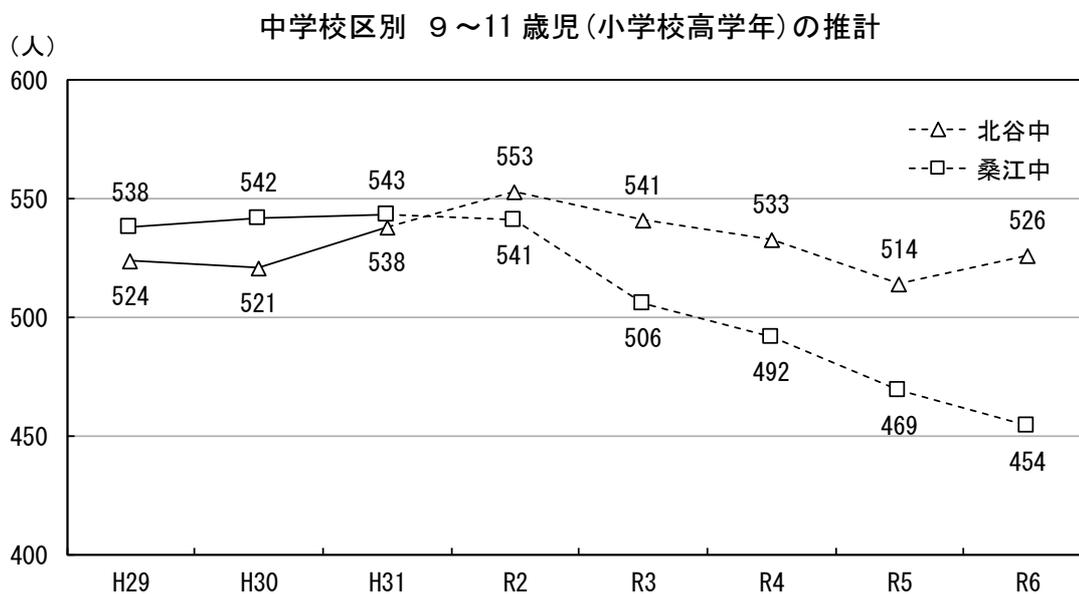
小学低学年	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	1,149	1,106	1,071	1,024	1,021	1,064	1,093	1,101
北谷中	554	546	535	515	527	561	574	570
桑江中	595	560	536	509	494	503	519	531



⑥ 9～11 歳児(小学校高学年)の推計

9～11 の人口(小学校高学年)を中学校区別に見ると、北谷中学校区では令和 2 年から減少しますが、令和 6 年で増加に転じると見込まれております。桑江中学校区は減少が続くと予測されております。

小学高学年	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	1,062	1,063	1,081	1,094	1,047	1,025	983	980
北谷中	524	521	538	553	541	533	514	526
桑江中	538	542	543	541	506	492	469	454

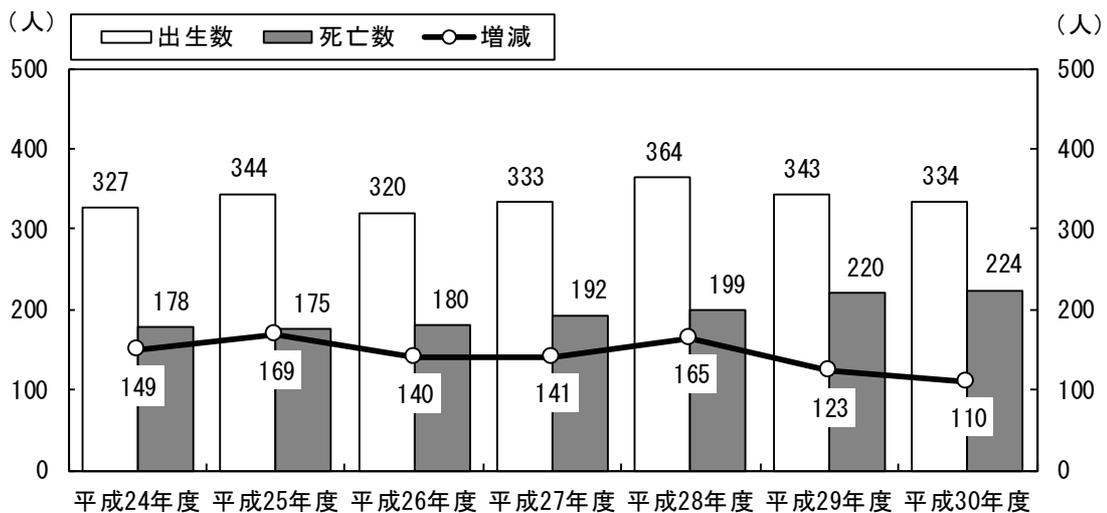


2. 人口動態（自然動態と社会動態）

(1) 自然動態

出生数は、平成 24 年度以降増減を繰り返しており、平成 24 年度が 327 人であるのに対し、平成 30 年度は 334 人となり、7 人増となっております。死亡数は、緩やかに増加しており、平成 24 年度が 178 人であるのに対し、平成 30 年度は 224 人となり、46 人増となっております。出生数と死亡数による自然動態は、各年とも出生数が死亡数を上回っているためプラス値となっておりますが、その数は平成 24 年の 149 人から 30 年の 110 人へと減少しております。

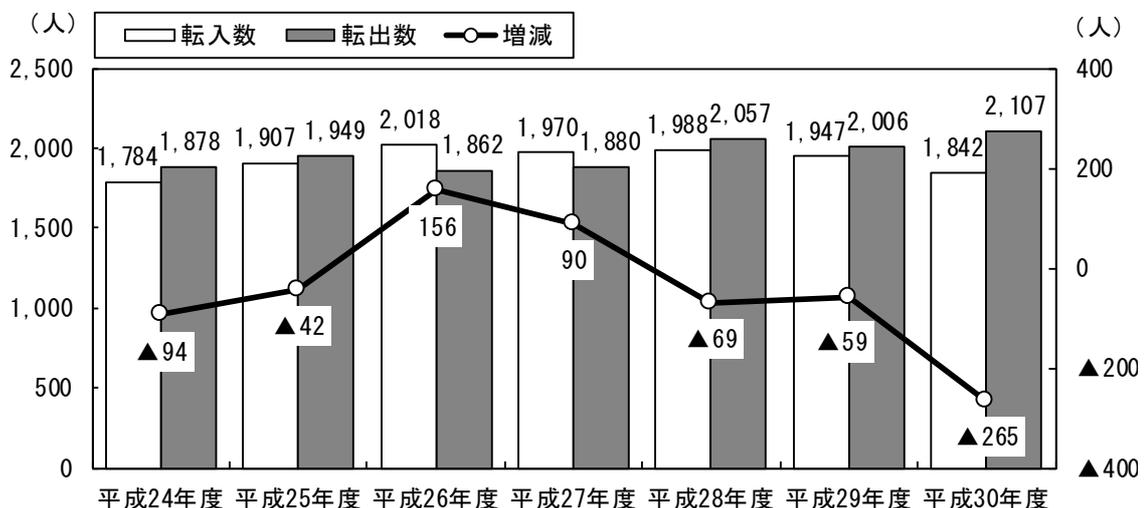
自然動態の推移



(2) 社会動態

転入数は、平成 24 年度以降増減を繰り返しており、平成 24 年度が 1,784 人であるのに対し、平成 30 年度は 1,842 人となり、58 人増となっております。転出数は、増減を繰り返しながら増加しており、平成 24 年度が 1,878 人であるのに対し、平成 30 年度は 2,107 人となり、229 人増となっております。転入数と転出数による社会動態は、ほとんどの年度で転出数の方が多いためマイナス値で推移しており、特に平成 30 年度はマイナス 265 人と高い値となっております。

社会動態の推移



3. 教育・保育施設や子育て支援事業等の状況

①教育・保育施設等の定員数の推移

町内の教育・保育施設等の定員数を見ると、平成31年度では、1号認定は公立幼稚園や認定こども園の400人、2号認定は認可保育所や認定こども園の493人、3号認定は認可保育所や認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業の517人となっております。平成26年度以降の推移を見ると、2号認定、3号認定の定員は大きく増加しており、保育ニーズの上昇により受け皿の整備を進めてきたことがわかります。

(定員ベース)

単位：人

	平成26年				平成27年				平成28年			
	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計
公立幼稚園	300			300	270			270	300			300
私立幼稚園	0			0	0			0	0			0
認可保育所		334	326	660		316	314	630		385	335	720
認定こども園	0	0	0	0	60	62	48	170	60	62	48	170
小規模保育			0	0			18	18				33
事業所内保育			0	0			0	0				19
計	300	334	326	960	330	378	380	1,088	360	447	435	1,242
1号、2号別計	300		660	960	330		758	1,088	360		882	1,242

(定員ベース)

単位：人

	平成29年				平成30年				平成31年			
	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計
公立幼稚園	300			300	340			340	340			340
私立幼稚園	0			0	0			0	0			0
認可保育所		401	379	780		427	379	806		431	379	810
認定こども園	60	62	48	170	60	62	48	170	60	62	48	170
小規模保育			52	52			52	52			52	52
事業所内保育			19	19			38	38			38	38
計	360	463	498	1,321	400	489	517	1,406	400	493	517	1,410
1号、2号別計	360		961	1,321	400		1,006	1,406	400		1,010	1,410

各年4月現在（※認可保育所は公立、私立含む）

(2) 幼稚園

① 公立幼稚園利用状況

公立幼稚園の利用状況を見ると、平成 31 年では町内の 4 園で定員 340 人に対し、183 人が利用しております。すべての園で 4 歳児からの受け入れを行っております。

公立幼稚園新入園児、クラス数

単位：人、クラス

施設名	定員	利用園児数			クラス数		
		計	4 歳児	5 歳児	計	4 歳児	5 歳児
北谷幼稚園	85	28	6	22	2	1	1
北玉幼稚園	85	52	3	49	3	1	2
浜川幼稚園	85	45	4	41	3	1	2
北谷第二幼稚園	85	58	8	50	3	1	2
総 数	340	183	21	162	11	4	7

平成 31 年 4 月現在

公立幼稚園利用の推移を見ると、平成 30 年度まではそれほど大きな差はありませんが、平成 31 年度においては前年より 31 人減少しております。

公立幼稚園利用園児数推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
4 歳児	0	15	18	16	30	21
5 歳児	213	176	190	183	184	162
計	213	191	208	199	214	183

各年度 4 月現在

①-1 午後の預かり保育の利用推移

公立幼稚園での午後の預かり保育の状況を見ると、平成 26 年度は利用園児の 57.7%が利用、31 年度は 80.2%が利用しており、預かり保育のニーズが上昇していることがわかります。

公立幼稚園午後の預かり保育の利用推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
園児数(人)	213	176	190	183	184	162
預かり人数(人)	123	125	130	135	147	130
預かり利用割合(%)	57.7	71.0	68.4	73.8	79.9	80.2

各年度 4 月現在

公立幼稚園年齢別の午後の預かり保育の利用状況

単位：人

施設名	定員			利用園児数		
	計	4 歳児	5 歳児	計	4 歳児	5 歳児
北谷幼稚園	30	0	30	19	0	19
北玉幼稚園	60	0	60	36	0	36
浜川幼稚園	30	0	30	30	0	30
北谷第二幼稚園	60	0	60	46	0	46
総 数	180	0	180	131	0	131

平成 31 年 4 月現在 ※令和元年 10 月より 4 歳児の預かり開始

②私立幼稚園利用園児数

町内に私立の幼稚園はありません。町内の私立幼稚園の利用者は平成 30 年度では 14 人と前年より利用者が 26 人少なくなっております。

私立幼稚園利用園児数推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
3 歳児	9	13	12	15	4
4 歳児	22	15	15	16	4
5 歳児	17	23	15	9	6
計	48	51	42	40	14

各年度 4 月現在

※北谷町民で、私立幼稚園(町外)に通っている方の人数(就園奨励補助金申請件数に基づいて記入)

(3) 保育施設等（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等）

① 申込者数の推移

保育施設等の申し込み状況を見ると、第1期計画開始年の平成27年は965人であるのに対し、平成31年では1,163人となっており、毎年増加で推移しております。0歳児は年度途中での入所希望が多くなるため、4月時点ではほかの年齢に比べて申し込みが少なくなっておりますが、10月時点でみると4月時点より多い数で推移しております。

保育所等申込者数推移（4月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	89	82	76	99	83	102
1歳	176	180	155	235	234	222
2歳	186	194	244	198	246	233
3歳	204	190	202	242	208	251
4歳	177	230	211	214	244	214
5歳	86	89	139	121	121	141
申込者数	918	965	1,027	1,109	1,136	1,163

各年4月1日現在

保育所等申込者数推移（10月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0歳	149	124	145	153	153	167
1歳	184	194	170	243	224	222
2歳	188	194	218	199	246	242
3歳	215	192	206	252	211	253
4歳	179	224	209	218	242	216
5歳	85	95	138	120	118	139
申込者数	1,000	1,023	1,086	1,185	1,194	1,239

各年10月1日現在

②定員数の推移

保育施設等の定員を見ると、計画期間中、保育所等の創設や既存施設の定員変更等により整備を行った結果、第1期計画開始年の平成27年は758人であるのに対し、平成31年においては1,010人となっております。

保育所等定員数推移（4月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	69	84	102	120	126	126
1歳	125	143	161	183	189	189
2歳	132	150	172	195	202	202
3歳	137	150	163	179	184	184
4歳	111	125	163	163	181	181
5歳	86	106	121	121	124	128
定員数	660	758	882	961	1,006	1,010

各年4月1日現在

保育所等定員数推移（10月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0歳	75	84	108	120	126	126
1歳	137	143	167	183	189	189
2歳	144	153	179	195	202	202
3歳	150	155	163	179	184	184
4歳	125	146	163	163	181	181
5歳	89	107	121	121	124	128
定員数	720	788	901	961	1,006	1,010

各年10月1日現在

③利用人数の推移

保育所等の利用人数について見ると、第1期計画開始年の平成27年は888人であるのに対し、平成31年においては1,052人と増加しております。特に3歳・4歳児で増加数が大きくなっております。

保育所等利用人数推移（4月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	48	67(0)	69(1)	89(1)	78(0)	89(1)
1歳	135	152(1)	143(0)	178(4)	178(1)	180(2)
2歳	162	181(0)	196(1)	185(3)	220(3)	211(1)
3歳	174	181(0)	195(1)	225(3)	198(0)	231(3)
4歳	166	218(0)	204(0)	203(0)	235(7)	203(2)
5歳	84	89(1)	137(0)	115(3)	118(6)	138(8)
利用人数	768	888(2)	944(3)	995(14)	1,027(17)	1,052(17)

各年4月1日現在（※町外の認可保育所・認定こども園に通う児童数も含む。）

※（ ）内の数字は町外の認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等の利用人数

保育所等利用人数推移（10月）

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0歳	64	78(0)	97(4)	101(2)	110(1)	105(3)
1歳	142	159(4)	155(0)	188(4)	185(1)	194(2)
2歳	158	184(1)	207(1)	186(3)	223(4)	225(1)
3歳	178	185(0)	195(1)	234(9)	198(0)	241(2)
4歳	165	215(0)	204(0)	211(6)	236(7)	215(2)
5歳	85	90(2)	136(0)	116(5)	114(5)	139(10)
利用人数	792	911(7)	994(6)	1,036(29)	1,066(18)	1,119(20)

各年10月1日現在（※町外の認可保育所・認定こども園に通う児童数も含む。）

※（ ）の数字は町外の認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等の利用人数

④保育所等定員と利用児童数の推移（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等）

保育所等の利用人数は定員を上回る状況にあり、本町においてはほぼ毎年弾力化による受け入れを行っております。平成27年までは116%前後の弾力化率となっておりますが、その後は減少し、平成31年においては102.5%となっております。

保育施設等定員と利用児童数の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
定員(人)	660	758	882	961	1,006	1,010
利用児童数(人)	768	886	941	981	1,010	1,035
弾力化率(%)	116.4	116.9	106.7	102.1	100.4	102.5

各年4月1日現在

※利用児童数が町外に通う人数も含まれている場合、その人数を除外した人数を入力

（③保育所等利用人数推移表の（ ）内の人数を除いた人数）

⑤認可保育所一覧（平成31年4月1日現在）

認可保育所の整備状況を見ると、平成31年4月現在において公立3か所、私立5か所の計8か所整備されております。私立のすべての施設で定員を上回る入所児童数となっております。

認可保育所別年齢別利用児童数

単位：人

保育園名	定員	利用児童数						
		計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
謝苺保育所	90	75	6	12	18	20	18	1
上勢保育所	90	76	3	12	12	24	22	3
美浜保育所	60	55	3	6	12	15	16	3
小計(公立・管内)	240	206	12	30	42	59	56	7
愛育保育園	150	164	12	28	36	40	24	24
ファミリー保育園	120	136	12	18	24	30	30	22
絆保育園	150	165	6	24	30	40	30	35
つぼみっ子保育園	70	74	6	12	12	18	18	8
アスク北谷保育園	80	88	12	16	16	16	18	10
小計(私立・管内)	570	627	48	98	118	144	120	99
合計	810	833	60	128	160	203	176	106

平成31年4月1日現在

⑥認定こども園一覧（平成31年4月1日現在）

平成31年4月現在において、認定こども園は私立1か所となっております。利用児童数は135人となっております。

認定こども園別年齢別利用児童数

単位：人

認定こども園名	認定区分	定員	利用児童数						
			計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
ひだまり 認定こども園	1号	60	16				8	6	2
	2号	110	119	74			25	25	24
	3号			45	7	18	20		
合計		170	135	7	18	20	33	31	26

⑦地域型保育事業所一覧（平成31年4月1日現在）

平成31年4月現在において、地域型保育事業所は5か所の整備となっております。

地域型保育事業所の年齢別利用児童数

地域型保育事業所名	定員	利用児童数			
		計	0歳児	1歳児	2歳児
中央保育園	18	18	6	6	6
つぼみ園	15	15	3	6	6
リトルマザーグース保育園	19	19	6	7	6
チャチャ保育園	19	16	6	6	4
うみそら保育園	19	15	0	7	8
合計	90	83	21	32	30

⑧4月時点と10月時点の保育施設等利用者の比較（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等）

平成30年度における入所児童数は、4月においては1,027人であるのに対し、10月には1,066人となり、39人増加しております。特に、0歳児は32人増となっており、他の年齢と比べ増加数が非常に多くなっております。

保育所等年齢別利用児童数

単位：人

	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
4月児童数	1,027	78	178	220	198	235	118
10月児童数	1,066	110	185	223	198	236	114
増加人数	+39	+32	+7	+3	0	+1	▲4

平成30年実績

⑨待機児童数の推移

待機児童数を見ると、平成31年度においては40人となっており、第1期計画初期の平成27年度と比べて、14人減少しております。年齢別に見ると、4月時点では1歳児、10月時点では0歳と1歳児が待機児童のほとんどを占めており、低年齢児の待機児童解消が課題となっております。

待機児童数推移（4月）

単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	0	3	4	0	5
1歳	24	0	43	43	26
2歳	11	38	7	2	4
3歳	9	0	3	0	5
4歳	9	0	0	1	0
5歳	1	0	0	0	0
待機児童数	54	41	57	46	40

各年4月1日現在

待機児童数推移（10月）

単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0歳	31	25	42	22	52
1歳	28	7	38	20	23
2歳	3	3	6	5	3
3歳	1	4	8	1	6
4歳	2	0	1	0	0
5歳	0	0	0	0	0
待機児童数	65	39	95	48	84

各年10月1日現在

⑩4月時点と10月時点の待機児童数の比較

平成30年度における待機児童数は、4月においては46人であるのに対し、10月には48人となり、2人増加しております。特に、0歳児は22人増となっており、他の年齢と比べ増加数が非常に多くなっております。

保育施設等年齢別待機児童数

単位：人

	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年4月	46	0	43	2	0	1	0
平成30年10月	48	22	20	5	1	0	0
増減	+2	+22	▲23	+3	+1	▲1	0

⑪待機児童の保護者の就労状況

待機児童の保護者の就労状況をみると、平成31年においては就労中が52.8%、求職中が40.0%、その他の理由が7.1%となっております。

平成31年においては就労中が32.5%となっており、平成30年と比べると20.3ポイント減少しております。求職中は65.0%となっており、平成30年と比べると25ポイント増加、その他の理由は2.5%となっており、4.6ポイント減少しております。

待機児童の保護者の就労状況

単位：人、%

		就労中		求職中	その他 (出産・看護・災害等)	合計
		常勤	非常勤			
H25	人数	37	0	28	5	70
	構成比	52.8%	0%	40.0%	7.1%	
H31	人数	6	7	26	1	40
	構成比	15.0%	17.5%	65.0%	2.5%	

各年4月1日現在

(4)教育・保育施設の利用比較（5歳児）

教育保育施設の利用について、第1期計画開始前の平成26年と平成31年を比較すると、5歳児については、平成26年は公立幼稚園利用が59.3%であるのに対し、平成31年は46.2%に減少しております。反対に、保育所利用の5歳児は、平成26年は23.4%であるのに対し、平成31年は39.3%に増加しており、5歳児保育を実施する保育所の増加に伴い、利用状況に変化が見られ始めております。

平成26年と平成31年の教育・保育施設の利用者比較

単位：人(%)

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立幼稚園 1号認定	H26					0(0.0)	213(59.3)	213(10.1)
	H31					21(6.5)	162(46.2)	183(9.2)
保育園 2号・3号認定	H26	48(13.4)	135(42.3)	162(47.6)	174(44.7)	166(49.4)	84(23.4)	769(36.6)
	H31	89(28.9)	180(55.9)	211(61.3)	231(65.8)	203(62.8)	138(39.3)	1,052(52.6)
児童人口	H26	359	319	340	389	336	359	2,102
	H31	308	322	344	351	323	351	1,999

(5) 地域子ども・子育て支援の状況

① 延長保育事業の利用状況

延長保育の利用について見ると、徐々に増加しており、平成30年は681人が利用しております。

延長保育事業の利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
延長保育	576	648	628	681

①-1 一時預かりの利用状況（保育所）

保育所における一時預かり利用者数は、平成27年においては917人となっておりますが、その後減少し、平成30年においては690人となっております。

一時預かりの利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一時預かり	917	310	850	690

①-2 地域子育て支援拠点事業の利用状況

地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)については、保育所3か所で実施しており、年間延べ14,769人の利用となっております。

地域子育て支援拠点事業の利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
謝苺保育所 子育て支援センター	6,837	6,754	8,391	6,737
ひだまりの里 子育て支援センター	6,697	5,272	5,518	6,779
ちゅらはまみはま	1,925	977	794	1,253
計	15,459	13,003	14,703	14,769

各年4月現在

②病児・病後児保育事業

病児・病後児保育は、病院1か所とファミリーサポートセンターにおいて実施しております。利用者数は減少傾向となっており、年間延べ利用人数が、平成30年では487人となっております。

病児・病後児保育事業の推移

単位：人

	年間利用延べ人数			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
やびく産婦人科・小児科	330	211	118	111
ファミリーサポートセンター	396	508	455	376
計	726	719	573	487

③ファミリーサポートセンター事業

③-1 会員数

ファミリーサポートセンターの会員数について見ると、平成30年においてはおねがい会員が732人、まかせて会員が152人、どっちも会員が71人となっており、おねがい会員に比べて子どもを預かるまかせて会員・どっちも会員が少ない状況となっております。

会員数の推移

単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
おねがい会員	552	624	685	732
まかせて会員	111	130	140	152
どっちも会員	50	58	60	71

各年4月1日現在

③-2 延べ利用人数

ファミリーサポートセンターの延べ利用人数は徐々に増加しておりますが、特に、子育て援助活動支援事業(就学後)が増加しており、前年より388人増加しております。

延べ利用人数の推移

単位：人

	年間延べ利用人数			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	1,909	1,868	2,016	2,105
子育て援助活動支援事業(就学後)	862	1,429	1,789	2,177
病児・緊急対応事業	396	508	455	376
合計	3,167	3,805	4,260	4,658

各年4月1日現在

④放課後児童クラブの推移

放課後児童クラブについて見ると、平成31年4月現在において6か所となっており、322人の利用となっております。学年別に見ると1・2年生での利用が非常に多くなっており、高学年になると利用は少なくなる傾向があります。

放課後児童クラブの推移

単位：カ所、人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
クラブ数	6	5	6	6	6	6
利用児童数計 (未就学除く)	193	254	290	312	323	322
1年生	100	127	127	131	109	112
2年生	61	79	92	94	101	102
3年生	26	34	53	59	65	67
4年生	6	13	14	20	35	29
5年生		1	4	7	8	8
6年生		0	0	1	5	4

各年度4月現在

放課後児童クラブの年齢別利用児童数

単位：人

名称	地区(学校)	利用児童数						
		計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
1 北谷町立宮城児童館 放課後児童クラブ	浜川小学校	21	11	0	7	2	1	0
2 学童教室太陽の子 (本校)	北谷小学校、 北谷第二小学校	64	23	21	15	5	0	0
3 学童教室太陽の子 (上勢頭校)	北玉小学校、 浜川小学校	58	20	20	10	3	2	3
4 絆学童	全小学校	96	35	38	14	8	1	0
5 つぼみ学童クラブ1	浜川小学校	52	23	0	21	3	4	1
6 つぼみ学童クラブ2	浜川小学校	31	0	23	0	8	0	0
総 数		322	112	102	67	29	8	4

平成31年4月現在

(6) 認可外保育施設

① 認可外保育施設の推移

平成 31 年 4 月現在において、認可外保育施設は 22 か所となっており、町内からは 198 人が利用しております。

保育施設等定員と利用児童数の推移

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
施設数	20	26	21	23	22
利用園児数(人)	931	993	987	970	1,071
うち北谷町在住児(人)	169	179	206	194	198

各年 4 月現在

認可外保育施設別年齢別利用児童数

単位：人

施設名	定員	利用児童数							
		計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
1 Ai International Preschool	94	77(31)	7(3)	12(3)	20(11)	23(7)	8(4)	7(3)	
2 American Preschool in Okinawa	14	14(0)	0(0)	0(0)	3(0)	3(0)	5(0)	3(0)	
3 イーストウェストモンテソーリスクール	58	60(9)	0(0)	0(0)	8(2)	17(3)	18(1)	17(3)	
4 ウィークア インターナショナルスクール	85	56(3)	3(0)	7(0)	9(0)	16(3)	16(0)	5(0)	
5 OKINAWA MONTESSORI SCHOOL INTERNATIONAL	30	21(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	8(0)	11(0)	
6 キディキャッスル 国際保育センター	28	34(10)	0(0)	6(2)	7(3)	9(3)	8(2)	4(0)	
7 子どもの森		48(48)	4(4)	11(11)	11(11)	10(10)	9(9)	3(3)	
8 Golden Mind Achievers International School Chatan	239	114(3)	9(0)	13(2)	21(1)	29(0)	18(0)	24(0)	
9 サンシャインモンテソーリスクール	134	97(6)	7(0)	11(0)	15(4)	21(1)	23(1)	20(0)	
10 サンタモニカ インターナショナルキッズスクール	277	198(4)	1(0)	25(0)	28(1)	47(1)	60(1)	37(1)	
11 Z' s International Daycare&Preshool	12	11(0)	0(0)	2(0)	4(0)	4(0)	1(0)	0(0)	
12 たんぽぽ乳児園	15	14(9)	1(1)	8(6)	5(2)	0(0)	0(0)	0(0)	
13 にらい保育園	42	43(30)	4(3)	13(7)	10(6)	10(9)	6(5)	0(0)	
14 Busy Bee School	90	71(7)	0(0)	1(0)	16(2)	18(0)	26(5)	10(0)	
15 BABY123	34	20(0)	1(0)	5(0)	5(0)	8(0)	1(0)	0(0)	
16 Hope International Academy シーサイド保育園	30	22(10)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	10(5)	12(5)	
17 Hope International Academy ビーチサイド保育園	30	28(15)	0(0)	7(3)	15(8)	6(4)	0(0)	0(0)	
18 みのりハウス	10	11(9)	4(3)	6(5)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	
19 琉球モンテソーリスクール	40	18(0)	0(0)	3(0)	4(0)	7(0)	3(0)	1(0)	
20 レインボーモンテソーリエドケイションセンター	64	92(4)	11(0)	20(1)	26(1)	16(1)	12(1)	7(0)	
21 育伸北前幼児園	15	0	0	0	0	0	0	0	
22 Dukes Preschool Center	20	22(0)	3(0)	3(0)	5(0)	3(0)	4(0)	4(0)	
総 数	1,361	1,071(198)	55(14)	153(40)	213(53)	249(42)	236(34)	165(15)	

平成 31 年 4 月 1 日現在

※()の数字は北谷町民で認可外保育施設に通っている人数

(7) その他

①放課後子ども教室の推移

平成 31 年度において、放課後子ども教室は 8 か所で実施しており、利用者数は 105 人となっております。

放課後子ども教室の学年別利用児童数

単位：カ所、人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
子ども教室数	10	10	10	9	8
利用児童数計	211	197	200	137	113
1 年生	37	45	41	25	13
2 年生	46	31	43	24	20
3 年生	55	30	28	30	26
4 年生	28	47	26	14	54
5 年生	25	29	34	24	
6 年生	20	15	28	20	

各年度の利用者数

①-1 放課後子ども教室の利用状況

放課後子ども教室でもっとも多く利用されているのは北谷小学校の「北谷っ子こども教室(チャレンジ教室)」で 34 人となっております。

放課後子ども教室別学年別利用児童数

単位：人

名 称	地区（学校）	利用児童数				
		計	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生以上
北谷っ子こども教室 (チャレンジ教室)	北谷小学校	34	6	10	3	15
北玉っ子こども教室 (英会話教室)	北玉小学校	18	4	5	3	6
北玉っ子こども教室 (琉舞・押花教室)	北玉小学校	6	0	1	0	5
浜川っ子こども教室 (三線教室)	浜川小学校	7	0	0	2	5
浜川っ子こども教室 (茶道教室)	浜川小学校	10	0	0	3	7
北二っ子こども教室 (三線教室)	北谷第二小学校	7	0	0	2	5
北二っ子こども教室 (茶道教室)	北谷第二小学校	24	2	4	12	6
しまくとぅば こども教室	ニライセンター	7	1	0	1	5
総 数		113	13	20	26	54

令和元年度の状況

②児童館の推移

児童館は3か所あり、年間の利用者数は平成30年度においては延べ49,918人となっております。小学校低学年の利用が多くなっております。

児童館の学年別利用児童数

単位：カ所、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童館数	3	3	3	3	3
延べ利用児童数計	37,636	45,879	54,545	56,832	49,918
1年生	9,593	13,711	12,491	16,678	11,581
2年生	6,236	7,389	15,371	8,765	12,014
3年生	6,705	7,496	9,477	12,001	6,524
4年生	6,484	7,182	6,073	6,793	10,345
5年生	3,378	5,547	6,874	4,726	5,624
6年生	3,011	3,041	2,945	6,550	1,932
中学生以上	2,229	1,513	1,314	1,319	1,898

②-1 児童館の利用状況

児童館別で見ると、北玉児童館が年間21,458人でもっとも多くなっております。

児童館別学年別利用児童数

単位：人

名 称	地区(学校)	利用児童数						
		計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
上勢桑江児童館	北谷・北谷第二	14,776	3,601	4,004	1,602	3,035	2,134	400
宮城児童館	浜川	11,786	2,881	3,584	2,151	1,772	395	1,003
北玉児童館	北玉	21,458	5,099	4,426	2,771	5,538	3,095	529
総 数		48,020	11,581	12,014	6,524	10,345	5,624	1,932

平成30年度実績

4. 北谷町の保育ニーズや保育所等の整備状況について

(1) 北谷町における動向の考察

児童人口の推移を見ると、就学前児童に当たる0～5歳児については、緩やかな減少傾向で推移しております。第一期計画策定時には就学前児童数の増加で見込んでおりましたが、実際は減少しているという状況にもかかわらず、保育ニーズは見込みを上回っております。

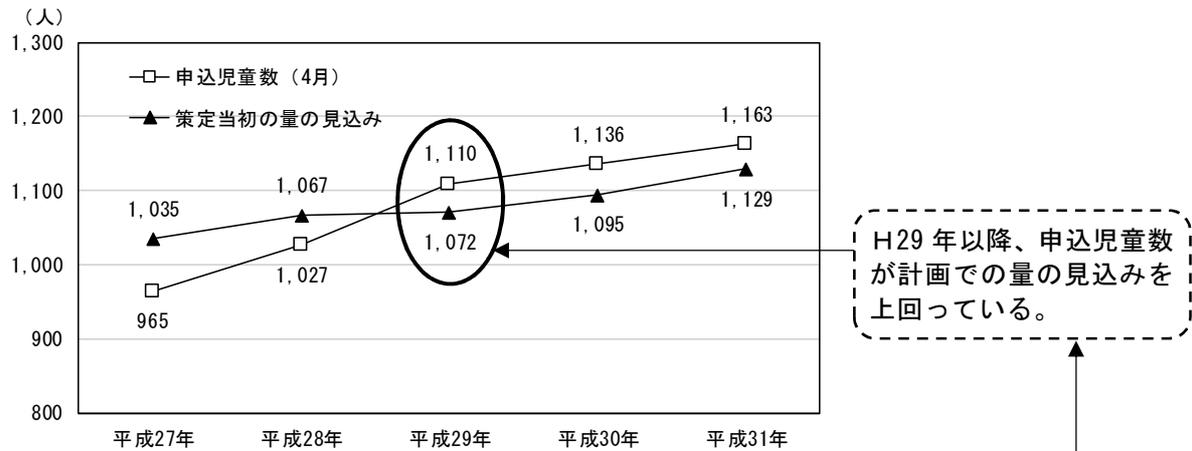
そこで、保育所の利用希望率に着目すると、第一期計画の策定当初では希望率を50.7%で設定しているのに対し、実際は58.2%となっており、保育所の利用希望率を低く見込んだことにより乖離が生じております。

第2期計画策定年度である平成31年度(令和元年度)においては、平成30年度に実施したニーズ調査結果や今後の児童人口推計を見極めながら、利用希望率を精査した上で、量の見込みを算出していく必要があります。

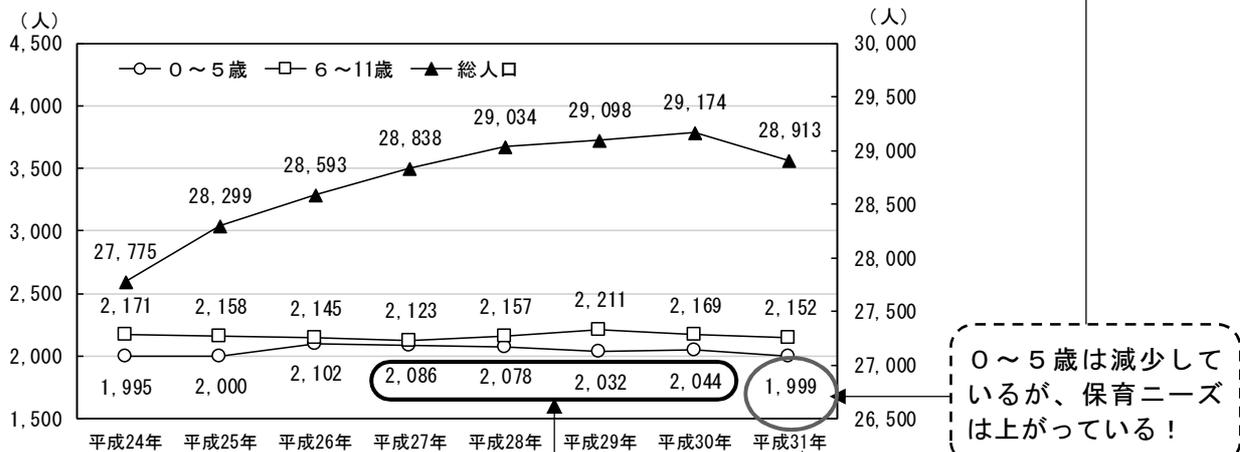
さらに国は、2019年10月から教育・保育の無償化を開始しました。この影響も踏まえ、例えば1号認定3歳の受け入れ体制づくりを検討するなど、新たな展開も求められております。保育施設や小規模保育事業の整備のほか、既存施設を活用するために、例えば、町立幼稚園での複数年保育や、状況によっては他市町村で見られるように認定こども園への移行など、第2期計画での量の見込みを見極めながら、受け入れ枠の確保に向けて検討することも必要です。

保育所整備による受け入れ枠の拡大を進めていくこととなりますが、無償化の影響がどの程度であるか、女性の就労希望率の上昇はどれくらいであるか、こういった点をニーズ調査で把握するとともに、大きな課題である保育士の確保についても、町としてできることを掲げるなど、新しい課題への対応を検討しながら、子どもと子育て家庭のための施策を第二期計画に盛り込む必要があります。

■ 第一期の量の見込みと申込児童数の実績推移（計画値と実績の比較）



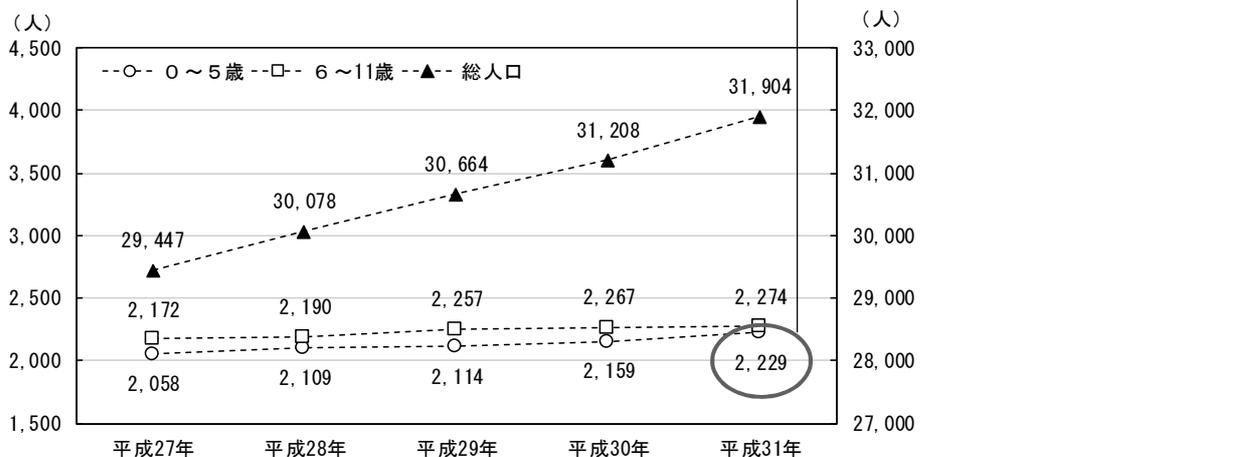
■ 総人口と児童人口の推移



※各年4月1日現在

0～5歳が減少傾向
推計値より低い

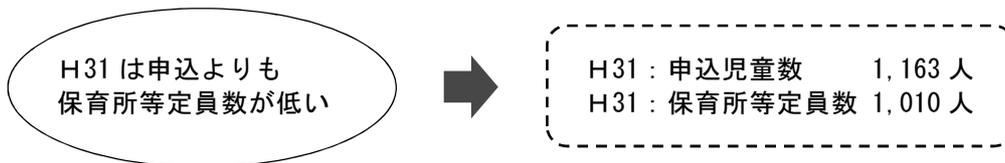
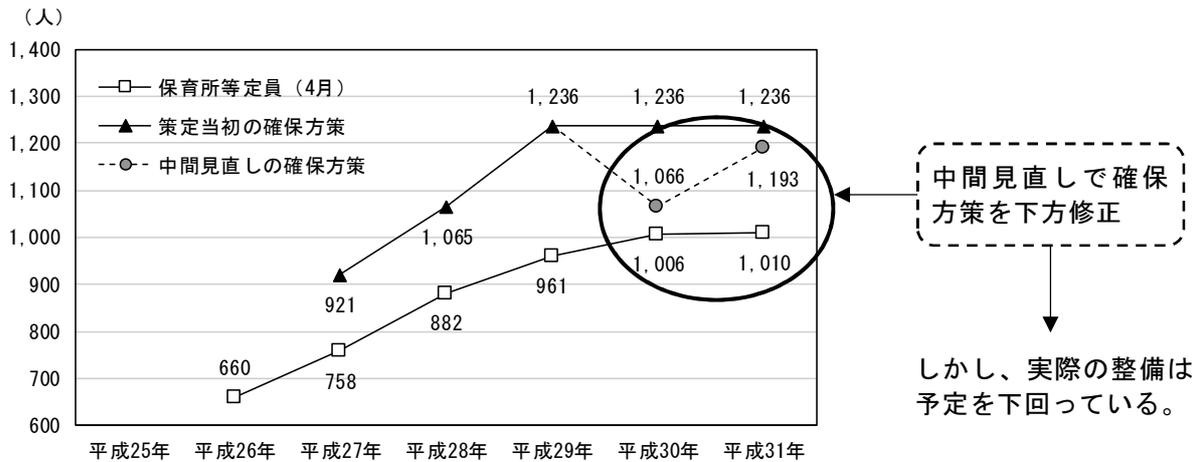
■ 推計人口の推移



利用希望率は策定当初の見込みを上回っている。（H31）

- ・（策定当初） $1,129 \div 2,229 = 50.7\%$
- ・（実際） $1,163 \div 1,999 = 58.2\%$

■ 第一期確保方針と保育所等定員の推移（計画値と実績の比較）



待機児童数は？

待機児童数推移（4月） 単位：人

	平成30年	平成31年
0歳	0	5
1歳	43	26
2歳	2	4
3歳	0	5
4歳	1	0
5歳	0	0
待機児童数	46	40

待機児童数は存在している

各年4月1日現在

5. ニーズ調査結果より傾向まとめ

(1) 調査の概要

①調査の目的

平成31年度に策定する「第2期子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料とするため、就学前の教育・保育施設等の利用や小学生の放課後児童クラブなどのニーズ及び子育て家庭の実態を把握するために本調査を実施した。

②調査の対象者

町内に在住する就学前児童と小学生(1～6年生)の保護者を調査対象とした2種類の調査を実施。就学前児童保護者調査は1,562人、小学生保護者調査は1,405人に配布。就学前児童調査は、一世帯に複数の調査票が配布されないように調整を行った。小学生保護者調査は、学校・学年別の児童数を勘案しながらクラス単位で配布するように調整を行った。

③調査方法

就学前児童保護者調査 …………… 郵送による発送・回収
小学生保護者調査(1年～6年生) …………… 小学校を通じた配布・回収

④調査期間

平成31年1月(就学前:1月10日～1月22日、小学生:1月15日～1月26日)

⑤回収率

	配布件数	回収件数	回収率
就学前児童保護者調査	1,562件	511件	32.7%
小学生保護者調査	1,405件	856件	60.9%

⑥回収状況

回収状況を居住地の小学校区に見ると、就学前では北玉小学校区で実際の比率より多めに回収されているが、概ね実際の比率に近似している。また、小学生では、北谷第二小学校区が実際の比率より多めに回収されているものの、回収による地域のバランスは概ね保たれている。

(2) 就学前・小学生共通

(2)-1 子育て家庭の状況

① 兄弟の状況

●就学前、小学生ともに2人兄弟が最も高い。就学前では1人っ子、小学生では3人が2番目に高い。

●「3人」「4人」は北谷中学校区の方で割合が高い。

兄弟の数を見ると、就学前児童では、「2人」の38.9%が最も高く、次いで「1人」の30.1%、「3人」の19.0%となっている。小学生でも「2人」が38.1%で最も高いが、「1人」は小学生では9.0%と大幅に下がる。また「3人」は33.9%へと大幅に上昇している。

中学校区別に見ると、「3人」、「4人」は北谷中学校区の方が、桑江中学校区よりやや高くなっている。また、「1人」は就学前児童では、桑江中学校の方が高い。

② 世帯の状況

●核家族世帯が圧倒的に多く、北谷中学校区の方で桑江中学校区より僅かに高い。

世帯構成について見ると、「核家族世帯」が就学前児童は83.8%、小学生は73.6%となっており、ほとんどの家庭が核家族であることがわかる。また、「母子世帯」は就学前児童の5.1%、小学生では12.9%となっている。

世帯構成を中学校区別に見ると、核家族世帯は、就学前児童、小学生ともに北谷中学校区の方が僅かながら高くなっている。また3世代世帯については、就学前児童で桑江中学校区の方が僅かながら高くなっている。

③ 日頃お子さんを見てもらえる方

●多くの家庭が祖父母・親族の支援を受けられるが、10%程度は見てもらえる人がいない。

お子さんを見てもらえる方について尋ねたところ、祖父母や親族等が「緊急時や用事の際」あるいは「日常的に」見てもらえるという回答が大半を占めているものの、お子さんを見てもらえる方が「いずれもない」という回答が就学前児童で14.1%、小学生では10.4%ある。

④ 相談できる人・場所の有無、孤独感

●相談相手が「いない」人では、子育てで孤立を感じている割合が高い。

気軽に相談できる人がいる・場所があるという回答が90%を超えているが、その一方で、「相談できる人がいない(場所がない)」という人は就学前児童保護者で3.5%、小学生保護者では5.7%いる。

子育てなどでの“孤独感については、就学前児童保護者の24.4%、小学生保護者の18.0%が感じている。

世帯構成別で見ると、ひとり親世帯の方で、孤立感を感じる割合が高くなっていることがわかる。

相談先の有無別に見ると、「相談できる人がいる」という回答では、“孤独感あり”が就学前児童で22.3%(小学生16.5%)であるのに対し、「相談できる人がいない」では、就学前児童で72.2%(小学生が46.9%)と7割余りを占めている。さらに「(孤独感を)よく感じる」も「相談できる人はいない」で27.8%(小学生が6.1%)となっており、相談先の有無と子育ての孤独感で関係性が見られる。

⑤相談先・相談内容

●相談先は身近な人が大半であるが、悩み事は専門的な内容が多くなっている。

相談先としては、祖父母や友人・知人といった身近な人をあげる回答が大半を占めている。しかし、相談内容では子どもの発達や栄養・教育などの専門的なことも高くなっており、身近な人だけではなく専門的な人や機関による相談や情報提供などの充実も必要がある。

⑥行政に望む子育て支援の内容

●経済的負担軽減や子どもと楽しめる場の整備を求める声が最も高い。

「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」(66.9%)という経済的負担軽減を望む声と、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」(60.1%)が特に高くなっている。また、「公園を増やして欲しい」が40.5%あり、3番目に高い。

(2)-2 母親の就労について

①母親の現在の就労状況・就労希望

●母親の就労率(80.6%)・就労希望率(87.0%)は前回調査時点より上昇している。

就学前児童の母親の就労状況を見ると、フルタイムで就労している母親は就学前児童保護者で52.9%(小学生保護者で46.4%)、パート・アルバイト等が27.7%(小中学校生保護者は33.2%)であり、就労している母親が就学前児童保護者の80.6%(小学生保護者の79.6%)を占めている。また、就労希望率は87.0%となっている。第一期計画策定時のニーズ調査(前回調査)では、母親の就労率(就学前児童保護者)は68.9%、就労希望率(同)は80.4%であり、女性の就労率や就労希望率は前回は上回っている。また、フルタイムでの就労割合が前回調査では40.5%であったが、今回は52.9%と大きく上昇している。

母親の就労率上昇は、共働き家庭の増加となり、保育ニーズの上昇にも直結する。児童人口が急減していなければ、前回調査時点と比べて、量の見込みは上がるものと推察される。

※母親の就労希望率=(「現在就労している母親数」+「現在未就労で“今すぐにでも働きたい”と回答した母親数」)÷有効回答者の母親数で算出

②現在就労していない母親の就労希望

●すぐにでも働きたいという母親は34.7%。

就労していない母親のうち、すぐにでも働きたいと考えている割合は、就学前児童保護者で34.7%、小学生保護者の32.5%となっている。特に就学前児童保護者では就労したい割合が高く、保育園入所希望の「潜在的ニーズ」として量の見込みを算出する際に考慮する必要がある。

(3) 就学前児童の調査結果より

(3)-1 教育・保育サービスの利用について

①教育・保育のサービスの利用の有無

●2歳以上の子どもの約8割が教育・保育施設等を利用している。

就学前の教育・保育サービス利用は74.6%であり、1歳児では4割余り、2歳児以上は8割を超える利用率となっている。また、認可外保育施設利用者を除いた教育・保育施設の就園率は3歳児で61.0%、4歳児で66.2%、5歳児で84.0%となっており、3～5歳児全体では70.4%となる。

②利用している教育・保育サービスの状況

●「社会福祉法人の認可保育所」の利用率が最も高いが、「認可外の保育施設」の利用率も同程度ある。

「社会福祉法人の認可保育所」の利用が25.5%で最も高いが、「認可外の保育施設」が21.3%で同程度利用されている。認可外の保育施設利用者の中には認可保育所を待機となって利用している人も多く、こういった対象者も潜在的な保育ニーズとして捉える必要がある。

③教育・保育サービスを利用していない理由

●「空きがない」ために教育・保育施設等を利用していない割合は32.6%。

保育・教育のサービスに空きがないために利用していない、つまり、“潜在的も含めての待機児童”となっている割合は32.6%であった。子どもの年齢別では1歳児から3歳児でこの回答が高い。特に1歳児では52.2%を占める。

“空きがない”を中学校区別にみると、桑江中学校区の方が39.7%で、北谷中学校区より16ポイントほど高い。

④教育・保育のサービスの利用希望

●「町立保育所」、「社会福祉法人の認可保育所」を望む声が非常に高い。居住地の近くの施設利用希望が高い。

教育・保育サービスの利用希望では、「町立保育所」が43.1%、「社会福祉法人の認可保育所」を望む声が38.2%で高くなっている。また、「町立幼稚園」が31.7%でこれらについて高い。

現在、利用している教育・保育サービスを今後も希望する人が概ね80%以上となっているが、現在「認可外保育施設」を利用している人で今後も認可外を希望する割合は56.8%と低く、「町立保育所」(35.8%)、「社会福祉法人の認可保育所」(34.6%)など、保育所等を希望する声も3割程度見られる。

また、利用したい場所と居住地区との関係を見ると、居住している地区内での教育・保育サービス利用希望が2つの中学校区ともに8割程度となっており、住まいから近いところに預けたいという声が高いことがわかる。

⑤教育・保育サービスを選ぶときに重視すること

●「居住地に近い場所を選びたい」という声が、両中学校区とも非常に高い。

教育・保育サービスを選ぶ際に重視することとしては、「居住地に近い場所」が最も高く79.8%を占めている。そのほか、「保育士、先生、職員の対応」が72.2%、「教育・保育の方針や内容」が61.6%と続いている。これら3項目が特に高い。

教育・保育施設を選ぶポイントとして「居住地の近く」が利用先の希望や園選びで重視することとして多く挙げられており、供給体制の整備においてもこの点を踏まえ、各地域の児童人口等を踏まえて提供区域ごとの施設等整備を図る必要がある。

⑥町立幼稚園の複数年保育の利用希望

●「3歳から通わせたい」という声は26.8%となっている。

町立幼稚園の複数年保育希望については、「3歳から通わせたい」が26.8%で最も高かった。「4歳から」は9.6%、「5歳から」は17.2%であるが、「よくわからない」が23.9%あった。また、「3歳から」という声は桑江中学校区で31.7%あり、北谷中学校区より10ポイント程高くなっている。

なお、保育所等を利用する(幼稚園は利用しない)という声が20.2%あった。

⑦町立幼稚園を複数年保育で利用する際の条件について

●「土曜日の受け入れ」や「毎日給食にして欲しい」などの声が見られた。

町立幼稚園を複数年保育で利用する際の条件等について尋ねた。「土曜日の受け入れ」、「毎日給食にして欲しい」、「19時までの延長を希望」の3つが特に多く見られた。

(3)-2 土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育・保育サービスの利用

①土曜日・日曜日の利用希望

●土日の利用希望も一定程度見られる。

土曜日は63%、日曜・祝日は29.1%が教育保育施設を利用したいと回答している。土曜日のほか、日曜・祝日の利用希望も少なくない。なお、土曜日の毎週利用希望は30.7%、日曜日の毎週利用希望は3.3%であった。

②幼稚園の長期休暇期間の教育・保育サービスの利用希望

●夏休み等の長期休暇期間も教育・保育サービスの利用が望まれている。

幼稚園の夏休みなど長期休暇期間における施設の利用希望は、「ほぼ毎日利用したい」が49.2%を占めている。

(3)-3 地域子育て支援センターについて

①地域子育て支援センターの利用状況、利用希望

●現在の利用率は10%程度で低いが、今後の利用希望は27.2%ある。

地域子育て支援センターの現在の利用者は10.0%であり、現在利用していないが今後利用したい割合は27.2%となっている。特に、0歳児(52.9%)での利用希望が半数を超えている。

②地域子育て支援センターで利用したい内容

●一時預かりや教育・保育施設等の入所相談、病児保育の希望が比較的高い。

地域子育て支援センターで利用が望まれている内容は、「一時預かり」(38.9%)が最も高く、約40%を占めている。また、「保育所や幼稚園の入所・利用に関する相談」(31.9%)と「病児保育」(31.1%)、「子育てに関する相談」が30.1%で比較的高い。子どもの年齢別にみると、0.1歳児といった低年齢児では、保育所利用相談や子育て講演会、親子の交流の場などを望む声が高く、2・3歳児では「一時預かり」、3～5歳児では「病児保育」の声が高い傾向にある。

(3)-4 病児・病後児保育について

①病児・病後児保育の利用希望

●病児保育の利用希望は4割ある。

病児・病後児保育の利用希望は40.4%となっている。1年間で利用したい日数については、「5日以内」が54.3%を占める。

(3)-5 一時預かりについて

①一時預かりの利用意向

●一時預かりの利用希望は約4割であり、0・1歳児や6歳児で比較的高い。

一時預かりを「利用したい」という声は39.3%を占めており、0歳児(43.1%)、1歳児(46.9%)のほか、6歳児(44.6%)も比較的高い。

(3)-6 育児休業等について

①育児休業の取得状況・取得しなかった理由

●母親全体の中では約半数が育休を取得。父親の取得は僅かである。

育児休業を取得した割合は、母親全体の中では49.1%、父親では6.7%となっている。また、当時就労していた人を母数として算出した“育児休業取得率”は、母親で80.1%、父親では7.1%となる。全国値(2018年)は母親82.2%、父親6.2%であり、父親の取得率は僅かながら全国を上回っている。

育児休業を取得していない理由としては、母親では「職場に育児休業の制度がなかった」が27.4%、「子育てや家事に専念するため退職した」が25.8%で高い。

②育児休業の期間について（母親）

●保育所入所できるタイミングを考慮しながら、希望する育休期間を早めるなどしている。

育児休業は、子どもが1歳になるまで取得したいという希望が76.4%で圧倒的に高い。

育児休業を希望通りの期間取得できたという回答は45.2%、「希望より早く復帰した」が44.6%でそれぞれ4割半ばとなっている。希望より早く復帰した理由は、「希望する保育所に入るため」が55.7%で大半を占めている。

また、希望より遅く復帰した理由でも「希望する保育所に入れなかったため」が76.5%で圧倒的に高く、育休の復帰時期を早めたり遅くしたりしている大きな理由には、“保育所入所”が影響していることがわかる。

③仕事と子育ての両立のため必要な企業の取り組み

●子どもの病気やけがの時に休暇を取れる職場環境などが求められている。

仕事と子育ての両立のため必要な企業の取り組みとしては、「子どもが病気やけがの時などに休暇を取れる環境」が58.7%で最も高い。また「妊娠中、育児期間中の勤務を軽減する」(46.8%)、「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深める教育を行う」(44.4%)が比較的高くなっている。

仕事と子育てを両立しやすい職場環境とともに、職場の理解が求められており、安心して働きそして子育てもできるように、企業への啓発及び企業と連携した取り組みも必要である。

(4) 小学校低学年児童の調査結果より

(4)-1 放課後の過ごし方について

①放課後の過ごし方

●子どもの放課後の過ごし方では、「習い事」を望む声が比較的高い。

小学生の放課後の過ごし方では、「自宅」(58.3%)のほかに、「習い事」(47.3%)が特に高い。

年齢別に見ると、「習い事」は2年生以上の各学年で高く、「自宅」は3年生以上で高くなる。また、「放課後児童クラブ」は1年生が最も高く、学年が上がるとともに割合が減少していく。

中学校区別に見ると、「部活・クラブ活動」や「祖父母宅や友人・知人宅」は、北谷中学校区の方が、桑江中学校区よりやや高くなっている。

希望する放課後の過ごし方では、「自宅」(44.3%)よりも「習い事」(51.1%)の方が高くなっている。また「習い事」は、1年生から5年生までで最も高くなっており、6年生のみ「自宅」の割合が習い事を上回っている。

(4)-2 放課後児童クラブ(学童保育)の利用について

①放課後児童クラブ(学童保育)の現在の利用状況と利用希望

●低学年では3～4割程度、高学年でも2割半ばの利用希望が見られる。

放課後児童クラブの現在の利用率は16.5%であり、学年別に見ると1年生が36.8%、2年生が23.0%、3年生が17.1%と、学年が上がるとともに利用割合は減少している。

今後の利用希望率は30.5%となっている。学年別では、1年生が51.6%、2年生が40.0%、3年生が30.0%であり、現在の利用率を大きく上回っている。

また、4年生以降の高学年では、現在の利用率は10%未満にとどまっているが、今後の利用希望率は15～17%程度あり、現在の利用を上回るニーズが見受けられる。

②小学校区別に見る放課後児童クラブ(学童保育)の利用状況と利用希望

●浜川小学校区と北谷小学校区で、利用ニーズがやや高い。

放課後児童クラブの利用率を小学校区別に見ると、各小学校区とも10%台の利用率となっているが、今後の利用希望率では、浜川小学校区と北谷小学校区が30%台前半で、他の2校よりやや高い。

放課後児童クラブについては整備が進んでいる地域と進んでいない地域の差が見られる。利用ニーズも、現在の利用率が高いところのほか、整備不足の地域への新規整備もニーズ量を見極めながら検討していく必要がある。

③放課後児童クラブ(学童保育)の利用料金

●10,000円未満を望む声が7割半ば。利用料が高いと感じる人では8,000円未満が8割。

放課後児童クラブ(学童保育)を利用していない理由の中には、「利用料金がかかる(高いから)」が32.3%あり、利用していない人の3割余りを占めている。

放課後児童クラブの利用料金の希望額としては、「5,000円未満」が45.2%で最も高い。これに次いで「5,000円以上10,000円未満」の29.9%となっている。これらを合わせると10,000円未満を望む声が75.1%となっている。

また、利用料金がかかる(高い)ことを理由に放課後児童クラブを利用していない人の声としては、「5,000円未満」が77.9%で約8割を占めており、全体に比べてより低額が求められていることがわかる。

(4)-3 児童館の利用について

①児童館の利用状況

●児童館の利用率は、小学校区で大きな差が見られる。

現在、児童館を利用している割合は37.3%であり、1年生が36.1%、2年生が50.9%、3年生が33.6%となっている。

利用率は、小学校区別で大きな差が見られ、北玉小学校区(57.3%)や北谷第二小学校区(49.1%)がほかの2校区よりも大幅に高くなっている。

②児童館を利用していない理由

●「子どもが利用したがらないから」が33.1%となっている。

児童館を利用していない理由では、「子どもが利用したがらないから」が33.1%であり、2番目に高い(1番目は「利用する必要がない」の38.6%)。利用したがらないからという声を小学校区別に見ると、浜川小学校区が41.1%で最も高く、他の小学校区より高くなっている。なお、「児童館が近くにないから」は13.1%であった。北谷小学校区が21.3%で、他の小学校区より10~15ポイントほど高い。

(5) 自由回答のまとめ

①就学前児童保護者調査結果より

就学前の自由回答記入数は192件であった。回収数は511件で、自由回答への記入率は37.5%となっている。記述式の回答は手間がかかることから、回答者には子育て支援分野への不満や困りごとなど切実な事情を抱えている人が非常に多いとともに、改善への期待が込められていると捉えられる。

保育関連の自由記述内容のみを抜き出して、全体的な傾向をまとめた。

傾向としては、

- ・ 待機児童の解消
- ・ 保育士の給与や待遇を良くして確保してほしい
- ・ 様々な遊具や駐車場が整備された年齢別に利用しやすい広い公園
- ・ 今ある公園の整備、遊具の修繕や充実
- ・ 天候に関係なく遊んだり学ぶことができる屋内施設
- ・ 職場に対して育児への理解と育休やお休みを取りやすい環境づくり
- ・ 病児保育ができる施設の拡充

このような声が多く見られた。

中でも、待機児童関係の声が数多く、希望する保育施設に入れない、仕事をしたいが保育所に入れないために就労できないという声も見られた。また、産休・育休明けの時期や早生まれなど子どもの誕生月によっては保育所入所が難しいという声も見られたため、いつでも(年度の途中からでも)保育所を利用できるよう環境を整える必要がある。

また、保育士の待遇改善と確保を望む声や、職場の育児への理解と休みを取得できる環境づくりを訴える声も目立った。

公園に関する要望も多く、既存の遊具の修繕や誰でも利用しやすい新しい公園を望む声も数多く見られた。

地区ごとに見ると、北谷中学校区では保育所を増やしてほしい、保育所の土曜預かりを勤務証明なしでも利用できるようにしてほしいといった声が見られた。

桑江中学校区では、気軽に相談できる窓口や町外出身者の地域のつながりについて望む声も見られた

②小学生保護者調査結果より

自由回答への記入は150件あった。回収数は856件であり、自由回答への記入率は26.6%となっている。

自由回答の中から、全体的な傾向をまとめてみた。

傾向としては、

- ・学童を安くしてほしい
- ・公園をつくってほしい。整備してほしい
- ・放課後、子どもが安全に遊べる場所
- ・長期休暇中に預かってくれる場所
- ・給食費の無料化

このような声が多く見られた。

特に、学童をもっと安くしてほしいという声が多かった。また、地域の中で安全に過ごす場所を求める声が目立ち、放課後過ごす場所として公園のほか児童館や放課後子ども教室利用の要望も見られた。

その他、長期休暇中(夏休みなど)に子どもが過ごす場所について悩みを抱えている保護者も多く見られた。

経済的な支援の面では、給食費無償化の要望もあった。

地区ごとに見ると、北谷中学校区では、児童館の利用希望(特に北谷小学校区)、病児保育を望む声が見られた。

桑江中学校区では、通学路に関しての声が多く、北玉小学校区通学路のガードレールの設置、国道58号線を横切るためのスクールバスの運用や歩道橋を望む声も見られた。他には、学校内で子どもたちが過ごすことができるよう教室の開放や学童の設置、土日祝に安心して利用できる場所の確保も要望が多い。

